

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 4,735,595	※8 5,505,074
コールローン及び買入手形	250,139	518,958
買現先勘定	7,119,249	9,008,854
債券貸借取引支払保証金	5,660,176	5,632,635
買入金銭債権	123,863	128,996
特定取引資産	※8 13,240,113	※8 13,830,973
金銭の信託	54,884	95,949
有価証券	※1, ※8, ※15 24,002,571	※1, ※8, ※15 26,253,697
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 28,725,393	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 32,136,538
外国為替	※7 914,543	※7 1,303,815
金融派生商品	4,423,460	4,313,012
その他資産	※8 2,119,196	※8 2,012,546
有形固定資産	※8, ※11, ※12 137,281	※8, ※11, ※12 142,014
建物	38,467	37,748
土地	※10 68,477	※10 68,243
リース資産	473	1,444
建設仮勘定	2,784	8,801
その他の有形固定資産	27,079	25,776
無形固定資産	153,340	146,934
ソフトウェア	76,125	73,543
のれん	1,658	1,742
リース資産	1	1,153
その他の無形固定資産	75,555	70,495
繰延税金資産	109,610	13,931
支払承諾見返	3,086,892	3,357,843
貸倒引当金	△235,140	△350,084
投資損失引当金	△9	△22
資産の部合計	94,621,163	104,051,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	※8 20,305,621	※8 23,320,041
譲渡性預金	9,869,463	10,981,877
コールマネー及び売渡手形	※8 12,224,570	※8 13,349,648
売現先勘定	※8 12,433,467	※8 17,446,042
債券貸借取引受入担保金	※8 4,900,998	※8 7,716,017
コマーシャル・ペーパー	362,694	472,718
特定取引負債	7,898,138	7,703,703
借入金	※8, ※13 7,834,513	※8, ※13 3,036,265
外国為替	247,355	207,855
短期社債	430,700	352,400
社債	※14 3,781,770	※14 3,949,621
金融派生商品	4,384,104	4,398,067
その他負債	2,050,869	2,246,637
賞与引当金	21,759	29,854
退職給付引当金	13,769	17,949
役員退職慰労引当金	558	516
貸出金売却損失引当金	8	48
偶発損失引当金	11,038	3,314
特別法上の引当金	1,034	1,203
繰延税金負債	12,312	84,303
再評価に係る繰延税金負債	※10 16,861	※10 16,209
支払承諾	3,086,892	3,357,843
負債の部合計	89,888,503	98,692,140
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	1,039,244
利益剰余金	1,048,463	1,169,101
株主資本合計	3,491,772	3,612,411
その他有価証券評価差額金	393	468,397
繰延ヘッジ損益	81,056	84,315
土地再評価差額金	※10 28,554	※10 27,375
為替換算調整勘定	△104,243	△86,335
その他の包括利益累計額合計	5,760	493,752
少数株主持分	1,235,126	1,253,365
純資産の部合計	4,732,660	5,359,529
負債及び純資産の部合計	94,621,163	104,051,669

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	1,350,920	1,547,693
資金運用収益	750,376	785,667
貸出金利息	387,043	443,717
有価証券利息配当金	217,169	195,089
コールローン利息及び買入手形利息	6,394	5,373
買現先利息	30,850	52,381
債券貸借取引受入利息	9,376	10,738
預け金利息	19,273	19,011
その他の受入利息	80,267	59,355
役務取引等収益	232,377	275,494
特定取引収益	103,750	189,238
その他業務収益	225,809	225,820
その他経常収益	38,607	71,472
償却債権取立益	5,695	11,206
その他の経常収益	※1 32,912	※1 60,266
経常費用	998,251	1,189,300
資金調達費用	282,086	299,528
預金利息	69,546	70,207
譲渡性預金利息	25,126	30,055
コールマネー利息及び売渡手形利息	35,961	35,657
売現先利息	33,892	53,655
債券貸借取引支払利息	9,022	10,703
コマーシャル・ペーパー利息	874	1,676
借入金利息	29,305	29,449
短期社債利息	606	429
社債利息	45,251	41,025
その他の支払利息	32,498	26,666
役務取引等費用	39,235	44,907
その他業務費用	73,333	72,842
営業経費	484,222	491,935
その他経常費用	119,373	280,086
貸倒引当金繰入額	14,532	125,557
その他の経常費用	※2 104,841	※2 154,529
経常利益	352,669	358,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	90,699	16,399
固定資産処分益	1,439	687
負ののれん発生益	89,100	11,742
その他の特別利益	※ ³ 160	※ ³ 3,969
特別損失	14,801	46,206
固定資産処分損	2,335	1,670
減損損失	1,381	3,338
その他の特別損失	※ ⁴ 11,084	※ ⁴ 41,197
税金等調整前当期純利益	428,567	328,586
法人税、住民税及び事業税	49,435	35,575
法人税等還付税額	△221	△14,158
法人税等調整額	58,081	△10,868
法人税等合計	107,295	10,548
少数株主損益調整前当期純利益	321,272	318,037
少数株主利益	40,398	58,139
当期純利益	280,873	259,898

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	321,272	318,037
その他の包括利益	*1 13,718	*1 491,691
その他有価証券評価差額金	△761	470,006
繰延ヘッジ損益	13,087	3,259
土地再評価差額金	2,389	—
為替換算調整勘定	△622	11,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△373	6,498
包括利益	334,991	809,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,829	749,068
少数株主に係る包括利益	39,161	60,660

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,404,065	1,404,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,404,065	1,404,065
資本剰余金		
当期首残高	1,039,244	1,039,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,039,244	1,039,244
利益剰余金		
当期首残高	764,921	1,048,463
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△140,438
当期純利益	280,873	259,898
土地再評価差額金の取崩	2,668	1,178
当期変動額合計	283,542	120,638
当期末残高	1,048,463	1,169,101
株主資本合計		
当期首残高	3,208,230	3,491,772
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△140,438
当期純利益	280,873	259,898
土地再評価差額金の取崩	2,668	1,178
当期変動額合計	283,542	120,638
当期末残高	3,491,772	3,612,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,366	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△973	468,004
当期変動額合計	△973	468,004
当期末残高	393	468,397
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	67,968	81,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,087	3,259
当期変動額合計	13,087	3,259
当期末残高	81,056	84,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	28,833	28,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△1,178
当期変動額合計	△279	△1,178
当期末残高	28,554	27,375
為替換算調整勘定		
当期首残高	△104,695	△104,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	17,907
当期変動額合計	452	17,907
当期末残高	△104,243	△86,335
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,527	5,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,287	487,992
当期変動額合計	12,287	487,992
当期末残高	5,760	493,752
新株予約権		
当期首残高	582	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△582	—
当期変動額合計	△582	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	1,487,048	1,235,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,921	18,238
当期変動額合計	△251,921	18,238
当期末残高	1,235,126	1,253,365
純資産合計		
当期首残高	4,689,334	4,732,660
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△140,438
当期純利益	280,873	259,898
土地再評価差額金の取崩	2,668	1,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,216	506,230
当期変動額合計	43,325	626,869
当期末残高	4,732,660	5,359,529

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,567	328,586
減価償却費	54,236	50,723
減損損失	1,381	3,338
のれん償却額	184	217
負ののれん発生益	△89,100	△11,742
持分法による投資損益 (△は益)	△2,313	△2,292
貸倒引当金の増減 (△)	12,129	100,425
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	13
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	△407	40
偶発損失引当金の増減 (△)	9,281	△7,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△643	6,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,509	△482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70	△463
資金運用収益	△750,376	△785,667
資金調達費用	282,086	299,528
有価証券関係損益 (△)	△49,480	△51,009
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△2	△44
為替差損益 (△は益)	84,078	△648,476
固定資産処分損益 (△は益)	896	983
特定取引資産の純増 (△) 減	△601,231	△159,592
特定取引負債の純増減 (△)	651,131	△454,343
金融派生商品資産の純増 (△) 減	688,482	248,843
金融派生商品負債の純増減 (△)	△382,213	△139,912
貸出金の純増 (△) 減	△2,028,841	△2,112,400
預金の純増減 (△)	△1,582,278	2,057,628
譲渡性預金の純増減 (△)	1,970,284	659,268
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,953,093	△5,037,347
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	129,819	245,890
コールローン等の純増 (△) 減	268,785	△1,211,660
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	114,450	21,021
コールマネー等の純増減 (△)	1,330,251	4,567,783
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	138,909	57,699
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,192,441	2,857,738
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△67,363	△319,270
外国為替 (負債) の純増減 (△)	78,449	△42,574
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△138,300	△96,298
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△50,399	185,465
資金運用による収入	768,528	807,507
資金調達による支出	△279,998	△297,788
その他	17,062	820,792
小計	243,810	1,940,702
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,956	△38,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,854	1,902,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△51,703,724	△43,637,111
有価証券の売却による収入	45,083,641	39,753,383
有価証券の償還による収入	5,714,392	2,820,984
金銭の信託の増加による支出	△3,450	△23,380
金銭の信託の減少による収入	51,775	2,759
有形固定資産の取得による支出	△10,211	△16,057
無形固定資産の取得による支出	△27,599	△35,790
有形固定資産の売却による収入	7,542	5,765
無形固定資産の売却による収入	0	1,259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20	1,479
親会社株式の取得による支出	△109,678	—
親会社株式の売却による収入	1,228	—
子会社株式の取得による支出	△45	—
子会社株式の売却による収入	14,466	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,641	△1,126,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	220,985
劣後特約付借入金の返済による支出	△21,015	△42,300
劣後特約付社債の発行による収入	42,000	11,000
劣後特約付社債の償還による支出	△196,330	△42,979
少数株主への払戻による支出	△54,855	△113,300
配当金の支払額	△0	△140,438
少数株主への配当金の支払額	△57,250	△54,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,451	△161,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,902	36,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,067,140	649,787
現金及び現金同等物の期首残高	5,119,781	4,052,641
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,052,641	※1 4,702,553

注記事項

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 71社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. 他4社は新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

新和証券株式会社他5社は株式の売却等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 20社

主要な会社名

みずほキャピタルパートナーズ株式会社

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

みずほメガソーラーファンド株式会社は新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月29日	6社
12月末日	34社
3月末日	31社

(2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）12社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社12社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,622,719百万円、負債総額（単純合算）は1,622,034百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	1,188,035百万円	貸出金利息	7,981百万円
信用枠及び流動性枠	451,600	役務取引等収益	1,364

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	1,195,892百万円	貸出金利息	7,395百万円
信用枠及び流動性枠	551,727	役務取引等収益	1,867

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

② 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は90,237百万円（前連結会計年度末は88,198百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(15) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,343百万円（前連結会計年度末は5,390百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は2,545百万円（前連結会計年度末は3,783百万円）（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

Eurekahedge Pte, LTDに係るのれんについては、10年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

2. 改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成23年3月25日）等

(1) 概要

当該会計基準等は主に、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」（平成10年10月30日 企業会計審議会）三における、一定の要件を満たす特別目的会社については当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとの取扱いを、資産の譲渡者のみに適用されることとする改正であります。

(2) 適用予定日

当行は当該会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、従来、子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち当行が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が連結財務諸表に計上されることとなります。

これにより新たに連結の範囲に含まれる特別目的会社は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 開示対象特別目的会社に関する事項」に記載のとおりであります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた49,213百万円は、「法人税、住民税及び事業税」49,435百万円、「法人税等還付税額」△221百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	52,621百万円	60,512百万円
出資金	421百万円	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(再) 担保に差し入れている有価証券	8,311,999百万円	11,055,599百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,341,487百万円	1,793,076百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	24,286百万円	21,380百万円
延滞債権額	100,070百万円	164,216百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	3百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	162,535百万円	261,604百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	286,893百万円	447,205百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
597,381百万円	826,358百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	130百万円	－百万円
特定取引資産	5,740,339 "	5,197,950 "
有価証券	11,415,419 "	13,347,246 "
貸出金	3,853,052 "	3,568,881 "
その他資産	5,414 "	3,675 "
有形固定資産	94 "	－ "
計	21,014,450 "	22,117,754 "

担保資産に対応する債務

預金	251,199 "	64,634 "
コールマネー及び売渡手形	780,000 "	760,000 "
売現先勘定	5,392,616 "	7,721,232 "
債券貸借取引受入担保金	4,578,839 "	7,018,113 "
借入金	6,137,630 "	1,177,081 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預け金	19,397百万円	13,113百万円
特定取引資産	203,489百万円	266,909百万円
有価証券	1,062,098百万円	1,066,659百万円
貸出金	73,206百万円	123,719百万円

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までデリバティブ取引差入担保金、その他の証拠金等として表示していたものを当連結会計年度より金融商品等差入担保金等として表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
先物取引差入証拠金	88,706百万円	74,940百万円
保証金	31,654百万円	33,022百万円
金融商品等差入担保金等	589,893百万円	508,912百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	33,229,075百万円	37,592,155百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	26,111,668百万円	28,563,215百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3,454百万円	3,440百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	145,039百万円	159,008百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	961百万円	900百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	458,753百万円	655,420百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付社債	435,198百万円	403,538百万円

※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	44,509百万円	30,724百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等売却益	24,303百万円	36,747百万円
証券化商品に係る清算処分益	－百万円	12,245百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式等償却	34,895百万円	89,522百万円
株式等売却損	33,286百万円	31,509百万円
住専処理への対応に係る費用	9,086百万円	－百万円

※3. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
証券子会社における事業譲渡益	－百万円	3,961百万円

※4. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
証券子会社合併に伴う持分変動損失	－百万円	34,710百万円
		6,486百万円
証券子会社合併関連費用	1,078百万円	－百万円
証券子会社における特別退職金	10,005百万円	

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	113,784	691,360
組替調整額	△75,402	△44,783
税効果調整前	38,382	646,577
税効果額	△39,144	△176,570
その他有価証券評価差額金	△761	470,006
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	46,351	23,204
組替調整額	△35,395	△17,805
税効果調整前	10,955	5,399
税効果額	2,132	△2,139
繰延ヘッジ損益	13,087	3,259
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	2,389	—
土地再評価差額金	2,389	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,762	3,721
組替調整額	2,139	8,204
税効果調整前	△622	11,926
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△622	11,926
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△373	6,498
その他の包括利益合計	13,718	491,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	平成23年3月31日	平成23年6月 20日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	平成23年3月31日	平成23年6月 20日
	第十一回第十 三種優先株式	0	16,000	平成23年3月31日	平成23年6月 20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,437	利益剰余金	8,695	平成24年3月 31日	平成24年6月 25日
	第二回第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成24年3月 31日	平成24年6月 25日
	第八回第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成24年3月 31日	平成24年6月 25日
	第十一回第十 三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成24年3月 31日	平成24年6月 25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,437	8,695	平成24年3月31日	平成24年6月 25日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	平成24年3月31日	平成24年6月 25日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	平成24年3月31日	平成24年6月 25日
	第十一回第十 三種優先株式	0	16,000	平成24年3月31日	平成24年6月 25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種 類	配当財産の帳簿 価額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月29 日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	424,473	資本剰余金及 び利益剰余金	26,280	—	平成25年4 月1日

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	129,955	利益剰余金	8,046	平成25年3月 31日	平成25年6月 24日
	第二回第四種優 先株式	0	利益剰余金	42,000	平成25年3月 31日	平成25年6月 24日
	第八回第八種優 先株式	0	利益剰余金	47,600	平成25年3月 31日	平成25年6月 24日
	第十一回第十三 種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成25年3月 31日	平成25年6月 24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預け金勘定	4,735,595百万円	5,505,074百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△682,953 "	△802,521 "
現金及び現金同等物	4,052,641 "	4,702,553 "

2. 重要な非資金取引の内容

(1) みずほ証券株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
親会社株式の減少額	108,434百万円	－百万円
株式交換益	1,902 "	－ "
子会社株式の追加取得価額	110,336 "	－ "

(2) みずほ証券株式会社とみずほインベスターズ証券株式会社の合併に伴い増加した資産及び負債の額並びにその主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産合計	－百万円	210,209百万円
うち特定取引資産	－ "	47,833 "
うち債券貸借取引支払保証金	－ "	42,949 "
負債合計	－ "	111,700 "
うちその他負債	－ "	41,153 "
うち特定取引負債	－ "	31,620 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	24,460	28,526
1年超	56,657	60,530
合計	81,118	89,057

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	915	822
1年超	4,520	4,260
合計	5,435	5,082

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、資金運用目的等で保有する株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク（市場リスク）に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当行及び当グループの財務状況の悪化等により、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされる、あるいは必要な資金を確保できずに資金繰りが困難になることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、金融資産・負債は急速に多様化・複雑化しており、当行及び当グループは、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに晒されております。

当行及び当グループは保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取組み

当行及び当グループでは、当行及び当グループの経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当行及び当グループでは、各種リスク管理の明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当行及び当グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

② 総合的なリスク管理

当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、各リスク単位毎にリスクキャピタルを配賦し、リスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

③ 信用リスクの管理

当行及び当グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しております。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定し、頭取が信用リスク管理を統括しております。経営政策委員会である「ポートフォリオマネジメント委員会」や「クレジット委員会」において、当行及び当グループのクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針等について総合的に審議・調整を行っております。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当各部署は、信用リスクの計測・モニタリングや信用リスク管理に係る基本的な企画立案、推進等を行っております。審査グループ長は、審査に関する事項を所管し、主に個別与信の観点から信用リスク管理を行っております。審査担当各部署は、個別与信案件に係る審査、管理、回収等を行っております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として資産監査部を設置しております。

④ 市場リスクの管理

当行では、取締役会が市場リスクに関する重要な事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当行及び当グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、頭取への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

当行では、市場リスク管理に関する重要な事項を定めた「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で決定し、この基本方針に則り頭取が市場リスク管理を統括しております。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会としてA L M・マーケットリスク委員会を設置しております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としております。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V（ベースポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当行及び当グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
年度末日	1,450	1,352
最大値	1,730	1,619
最小値	1,187	1,177
平均値	1,470	1,350

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- （1）預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- （2）株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 1年

ii. トレーディング業務

当行及び当グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
年度末日	35	45
最大値	56	61
最小値	29	27
平均値	41	37

[トレーディング業務の定義]

- （1）短期の転売を意図して保有される取引
- （2）現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- （3）（1）と（2）の両方の側面を持つ取引
- （4）顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 1年

iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は183億円（前連結会計年度末は160億円）です。

iv. VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当行及び当グループでVARの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当行及び当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行及び当グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、市場ユニット長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、ALM部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議等に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て頭取が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当行及び当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	4,734,767	4,734,767	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	249,954	249,954	—
(3) 買現先勘定	7,119,249	7,119,249	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,660,176	5,660,176	—
(5) 買入金銭債権（*1）	122,749	122,749	—
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	8,996,075	8,996,075	—
(7) 金銭の信託（*1）	54,884	54,884	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	0
その他有価証券	23,405,563	23,405,563	—
(9) 貸出金	28,725,393		
貸倒引当金（*1）	△191,109		
	28,534,284	28,646,467	112,182
資産計	78,878,705	78,990,888	112,183
(1) 預金	20,305,621	20,305,249	△371
(2) 譲渡性預金	9,869,463	9,869,463	—
(3) コールマネー及び売渡手形	12,224,570	12,224,570	—
(4) 売現先勘定	12,433,467	12,433,467	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,900,998	4,900,998	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,062,844	4,062,844	—
(7) 借入金	7,834,513	7,851,090	16,577
(8) 社債	3,781,770	3,813,878	32,108
負債計	75,413,249	75,461,563	48,313
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	355,911		
ヘッジ会計が適用されているもの	(27,944)		
貸倒引当金（*1）	△8,897		
デリバティブ取引計	319,069	319,069	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、貸出金及びデリバティブ取引以外の科目に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	5,504,078	5,504,078	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	518,374	518,374	—
(3) 買現先勘定	9,008,854	9,008,854	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,632,635	5,632,635	—
(5) 買入金銭債権（*1）	128,945	128,945	—
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	8,833,503	8,833,503	—
(7) 金銭の信託（*1）	95,949	95,949	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	25,709,483	25,709,483	—
(9) 貸出金	32,136,538		
貸倒引当金（*1）	△304,580		
	31,831,958	32,101,940	269,981
資産計	87,263,783	87,533,765	269,981
(1) 預金	23,320,041	23,320,890	849
(2) 譲渡性預金	10,981,877	10,981,877	—
(3) コールマネー及び売渡手形	13,349,648	13,349,648	—
(4) 売現先勘定	17,446,042	17,446,042	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	7,716,017	7,716,017	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,349,261	3,349,261	—
(7) 借入金	3,036,265	3,067,810	31,544
(8) 社債	3,949,621	3,992,221	42,599
負債計	83,148,776	83,223,770	74,994
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	717,463		
ヘッジ会計が適用されているもの	(251,414)		
貸倒引当金（*1）	△13,702		
デリバティブ取引計	452,347	452,347	—

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、貸出金及びデリバティブ取引以外の科目に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券の運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。一部の証券化商品は、裏付資産の分析に基づく将来キャッシュ・フローの見積額を市場実勢と考えられる割引率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、近時のプライマリー市場やセカンダリー市場の活性化を受け、当連結会計年度より、ディスカウント・キャッシュフロー法による合理的に算定された価額を算定するにあたり、価格決定変数のうち、割引率を変更し、市場実勢と考えられる水準に設定しております。これによる純資産等に与える影響は軽微であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて算定された価額を時価としております。

譲渡性預金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、取引所の価格等によっております。

(7) 借入金

元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①非上場株式(*1) (*2)	310,801	250,673
②組合出資金(*2) (*3)	131,992	132,440
③その他(*4)	100,170	100,165
合計	542,964	483,279

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について4,168百万円、組合出資金について5,632百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1,210百万円、組合出資金について5,007百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,727,056	1,837	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	250,139	—	—	—	—	—
買入金銭債権	68,575	10,240	1,618	327	—	43,102
有価証券(*1)	5,667,817	5,809,770	4,672,214	1,087,208	1,759,307	1,965,125
満期保有目的の債券	1,000	—	—	—	—	—
社債	1,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,666,816	5,809,770	4,672,214	1,087,208	1,759,307	1,965,125
国債	4,611,830	4,463,700	3,280,000	210,000	1,127,400	106,000
地方債	2,440	3,070	7,838	23,585	38,151	871
社債	59,687	247,179	76,055	62,721	30,600	382,464
外国債券	966,738	1,067,714	1,244,169	765,941	487,443	1,475,465
その他	26,120	28,105	64,150	24,959	75,713	323
貸出金(*2)	13,253,075	7,055,284	4,803,388	1,710,964	1,095,381	635,442
合計	23,966,663	12,877,132	9,477,220	2,798,500	2,854,689	2,643,669

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない124,357百万円、期間の定めのないもの47,499百万円は含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,495,480	1,842	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	518,958	—	—	—	—	—
買入金銭債権	85,138	10,253	1,812	3,273	—	28,995
有価証券(*1)	6,604,605	2,940,439	7,522,110	2,056,916	1,585,762	1,911,898
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	6,604,605	2,940,439	7,522,110	2,056,916	1,585,762	1,911,898
国債	5,345,450	515,900	6,110,000	800,000	1,027,400	5,000
地方債	2,380	3,631	5,627	3,576	6,786	826
社債	66,547	90,901	110,518	45,681	15,450	430,055
外国債券	1,172,932	2,300,905	1,232,827	1,188,557	516,784	1,475,165
その他	17,295	29,101	63,136	19,101	19,341	851
貸出金(*2)	14,008,770	7,627,732	5,967,787	2,032,599	1,476,140	785,752
合計	26,712,954	10,580,268	13,491,710	4,092,790	3,061,903	2,726,645

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない185,596百万円、期間の定めのないもの52,157百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	20,142,226	150,502	10,197	1,900	795	—
譲渡性預金	9,869,213	250	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	12,224,570	—	—	—	—	—
借入金(*2)	6,574,362	409,954	455,905	92,190	119,600	113,500
短期社債	430,700	—	—	—	—	—
社債(*2)	696,494	1,263,568	1,104,507	157,678	235,472	313,658
合計	49,937,567	1,824,275	1,570,610	251,769	355,867	427,158

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金69,000百万円、社債10,400百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	23,103,212	205,646	9,083	1,497	600	—
譲渡性預金	10,974,736	7,285	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	13,349,648	—	—	—	—	—
借入金(*2)	1,375,942	845,641	137,138	62,703	379,000	166,800
短期社債	352,400	—	—	—	—	—
社債(*2)	671,671	1,163,344	1,364,586	157,320	242,307	344,996
合計	49,827,612	2,221,917	1,510,808	221,521	621,908	511,796

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金69,039百万円、社債5,400百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び商業・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部が含まれております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△16,640	36,733

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,000	1,000	0

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	980,773	681,276	299,496
	債券	9,452,456	9,415,684	36,771
	国債	8,852,961	8,836,338	16,623
	地方債	57,300	56,494	805
	社債	542,193	522,851	19,342
	その他	3,175,062	3,108,612	66,449
	外国債券	2,997,012	2,958,636	38,375
	買入金銭債権	-	-	-
	その他	178,049	149,975	28,074
	小計	13,608,291	13,205,573	402,718
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	648,805	840,275	△191,470
	債券	5,378,325	5,388,663	△10,338
	国債	5,020,761	5,022,920	△2,158
	地方債	21,375	21,420	△44
	社債	336,187	344,322	△8,135
	その他	3,878,422	4,059,384	△180,961
	外国債券	3,200,349	3,260,859	△60,510
	買入金銭債権	50,722	51,581	△859
	その他	627,351	746,942	△119,591
	小計	9,905,553	10,288,323	△382,770
合計		23,513,844	23,493,896	19,947

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、7,163百万円（損失）であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,549,835	856,274	693,561
	債券	13,054,036	12,989,478	64,558
	国債	12,291,317	12,242,672	48,644
	地方債	22,081	21,263	817
	社債	740,638	725,541	15,096
	その他	4,688,499	4,598,256	90,243
	外国債券	4,197,861	4,152,225	45,635
	買入金銭債権	—	—	—
	その他	490,638	446,030	44,607
	小計	19,292,372	18,444,009	848,362
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	461,987	539,362	△77,375
	債券	1,723,864	1,726,638	△2,773
	国債	1,679,821	1,680,023	△202
	地方債	1,558	1,559	△1
	社債	42,485	45,055	△2,569
	その他	4,347,842	4,436,579	△88,737
	外国債券	3,917,757	3,960,845	△43,087
	買入金銭債権	35,572	36,041	△468
	その他	394,512	439,692	△45,180
	小計	6,533,694	6,702,580	△168,886
合計	25,826,066	25,146,590	679,475	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、3,311百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	161,494	11,355	3,675
債券	30,353,493	28,864	4,756
国債	28,648,609	23,403	1,838
地方債	227,900	559	130
社債	1,476,983	4,901	2,788
その他	14,572,729	127,571	51,125
合計	45,087,717	167,791	59,557

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	116,394	20,784	13,181
債券	22,005,220	58,437	976
国債	20,576,699	52,088	734
地方債	122,071	541	38
社債	1,306,449	5,807	203
その他	17,515,946	120,133	50,416
合計	39,637,560	199,354	64,574

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、32,848百万円（うち株式26,100百万円、その他6,747百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、90,220百万円（うち株式85,164百万円、その他5,055百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評 価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	54,884	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評 価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	95,949	34

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	
その他有価証券	26,734
(△) 繰延税金負債	26,564
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	169
(△) 少数株主持分相当額	1,142
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,366
その他有価証券評価差額金	393

(注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額7,163百万円 (損失) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	
その他有価証券	676,014
(△) 繰延税金負債	203,135
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	472,878
(△) 少数株主持分相当額	6,176
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,694
その他有価証券評価差額金	468,397

(注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額3,311百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	12,970,453	4,795,040	△95,582	△95,582
	買建	12,635,622	3,848,775	96,071	96,071
	金利オプション				
	売建	4,518,502	88,257	△1,606	335
	買建	6,042,421	—	1,149	△487
店頭	金利先渡契約				
	売建	17,006,676	1,065,852	△1,947	△1,947
	買建	18,120,568	1,233,613	△350	△350
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	337,307,676	231,012,729	9,313,524	9,313,524
	受取変動・支払固定	333,857,818	229,680,517	△9,052,639	△9,052,639
	受取変動・支払変動	52,840,220	31,142,946	14,760	14,760
	受取固定・支払固定	677,028	296,491	△2,864	△2,864
	金利オプション				
	売建	13,953,101	9,544,785	△198,137	△198,137
買建	13,290,442	9,344,775	200,078	200,078	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,317,149	1,030,753	27,963	27,963
	受取変動・支払固定	3,107,922	2,609,975	△75,729	△75,729
	受取変動・支払変動	14,800	—	△4	△4
	合計	—	—	224,686	224,990

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	10,202,570	5,489,583	△51,344	△51,344
	買建	10,398,159	4,995,114	51,285	51,285
	金利オプション				
	売建	2,982,924	687,023	△2,622	△135
	買建	3,528,289	556,531	2,079	△46
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,538,135	1,282,444	△7,573	△7,573
	買建	16,088,710	1,915,772	8,973	8,973
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	337,886,797	242,059,256	9,907,180	9,907,180
	受取変動・支払固定	338,907,180	240,995,005	△9,713,354	△9,713,354
	受取変動・支払変動	55,933,475	33,692,472	12,842	12,842
	受取固定・支払固定	531,928	472,888	8,243	8,243
金利オプション					
	売建	12,033,174	8,256,980	△175,742	△175,742
	買建	11,049,245	7,529,946	180,335	180,335
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,148,766	1,586,421	30,644	30,644
	受取変動・支払固定	4,169,633	3,730,982	△70,939	△70,939
	合計	—	—	180,007	180,368

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	550	—	△0	△0
	買建	3,076	—	0	0
店頭	通貨スワップ 為替予約	22,946,502	15,823,135	△189,350	△315,662
	売建	29,280,622	4,212,783	155,814	155,814
	買建	16,764,354	2,619,733	111,731	111,731
	通貨オプション				
	売建	4,955,782	2,749,193	△825,637	△271,828
	買建	5,195,772	2,540,460	854,318	285,125
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	2,291,783	2,149,126	17,524	△9,613
	売建	1,376	—	3	3
	買建	91,631	—	6,497	6,497
合計		—	—	130,901	△37,931

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	14,573	5,252	△11	△11
	買建	23,252	3,060	21	21
店頭	通貨スワップ 為替予約	36,846,677	21,898,050	△34,706	△361,043
	売建	44,098,751	3,440,091	△1,120,033	△1,120,033
	買建	22,853,107	2,914,912	1,272,723	1,272,723
	通貨オプション				
	売建	4,581,578	2,173,041	△280,084	△5,773
	買建	4,320,850	2,018,771	277,348	△13,898
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	2,779,435	1,676,816	342,708	273,325
	売建	1,318	—	△0	△0
	買建	114,192	—	1,859	1,859
合計		—	—	459,824	47,168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	302,029	—	△13,627	△13,627
	買建	162,480	—	△19	△19
	株式指数先物オプション				
	売建	723,052	104,673	△31,221	△10,939
	買建	749,330	105,360	26,245	2,395
店頭	株リンクスワップ	528,292	511,878	27,732	27,732
	有価証券店頭オプション				
	売建	1,204,767	422,255	△116,962	△74,291
	買建	1,046,030	360,700	80,526	52,560
	その他				
	買建	39,009	34,900	△546	△546
	合計	—	—	△27,872	△16,735

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	324,970	—	△6,906	△6,906
	買建	10,312	—	72	72
	株式指数先物オプション				
	売建	693,577	153,930	△42,842	△22,150
	買建	652,404	147,005	45,026	19,084
店頭	株リンクスワップ	530,924	316,180	7,745	7,745
	有価証券店頭オプション				
	売建	684,145	354,813	△108,931	△77,820
	買建	564,258	323,248	112,658	91,486
	その他				
	買建	39,783	24,000	1,322	1,322
	合計	—	—	8,145	12,833

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,292,896	—	△4,177	△4,177
	買建	1,744,977	12,035	4,007	4,007
	債券先物オプション				
	売建	249,406	—	△302	55
	買建	318,451	—	807	△391
店頭	債券店頭オプション				
	売建	234,282	16,461	△1,088	△737
	買建	227,402	14,965	1,126	495
	合計	—	—	371	△748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	894,898	19,214	△2,569	△2,569
	買建	671,141	11,963	2,425	2,425
	債券先物オプション				
	売建	382,795	—	△745	△191
	買建	378,511	—	817	8
店頭	債券店頭オプション				
	売建	591,420	16,157	△5,542	△3,855
	買建	568,680	16,157	5,696	4,099
	合計	—	—	81	△82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	87,691	5,050	△2,816	△2,816
	買建	86,564	4,368	2,375	2,375
	商品先物オプション				
	売建	0	—	△0	1
	買建	0	—	0	△0
店頭	商品オプション				
	売建	288,713	127,184	△54,328	△54,328
	買建	291,039	130,510	56,244	56,244
	合計	—	—	1,474	1,475

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	75,293	3,543	△486	△486
	買建	75,588	3,286	208	208
	商品先物オプション				
	売建	93	—	△0	0
	買建	93	—	0	△1
店頭	商品オプション				
	売建	201,313	117,394	△29,748	△29,748
	買建	201,347	117,630	31,284	31,284
	合計	—	—	1,256	1,255

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	3,364,866	1,952,545	△351	△351
	買建	3,682,847	2,384,722	26,702	26,702
合計		—	—	26,350	26,350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,463,306	1,842,469	2,235	2,235
	買建	2,885,546	2,215,559	13,877	13,877
合計		—	—	16,113	16,113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) ウェザー・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、借入金等			
	受取固定・支払変動		13,454,679	11,734,855	271,130
	受取変動・支払固定		6,539,284	4,378,247	△91,256
	受取変動・支払変動		184,800	170,000	221
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券等	66,959	64,631	△2,461
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金等			
	受取固定・支払変動		30,000	30,000	(注) 3
	受取変動・支払固定		11,465	10,453	
合計		—	—	—	177,633

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、借入金等			
	受取固定・支払変動		14,363,699	13,112,941	301,857
	受取変動・支払固定		5,752,455	4,696,450	△119,229
	受取変動・支払変動		170,000	80,000	152
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券等	4,329 78,801	— 66,482	19 △2,473
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金等			
	受取固定・支払変動		30,000	30,000	(注) 3
	受取変動・支払固定		20,645	20,645	
合計		—	—	—	180,326

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、借 入金、子会社純資 産の親会社持分等	7,974,270	2,729,241	△190,606
	為替予約		230,871	—	△14,683
	売建 買建		1,376	—	△3
合計		—	—	—	△205,293

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、借 入金、子会社純資 産の親会社持分等	8,816,368	2,340,415	△421,944
	為替予約		230,289	—	△9,795
	売建 買建		1,318	—	0
合計		—	—	—	△431,740

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	1,163	—	△285
合計		—	—	—	△285

(注) 店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) ウェザー・デリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△407,520	△418,489
年金資産 (B)	400,957	460,847
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△6,562	42,358
未認識数理計算上の差異 (D)	131,235	69,549
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	124,672	111,907
前払年金費用 (F)	138,442	129,856
退職給付引当金 (E) - (F)	△13,769	△17,949

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	5,831	7,472
利息費用	9,508	7,018
期待運用収益	△10,958	△9,642
数理計算上の差異の費用処理額	19,054	18,039
その他(臨時に支払った割増退職金等)	12,334	2,857
退職給付費用	35,771	25,745

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に1.7%	主に1.7%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に2.78%～2.90%	主に1.85%～2.80%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	127,294百万円	129,737百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	441,128	327,940
貸倒引当金損金算入限度超過額	79,963	124,218
その他有価証券評価差額	69,945	17,166
その他	163,139	146,288
繰延税金資産小計	881,472	745,351
評価性引当額	△594,024	△466,114
繰延税金資産合計	287,448	279,237
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△42,231	△202,398
前払年金費用	△47,044	△44,629
繰延ヘッジ損益	△44,609	△46,751
その他	△56,264	△55,830
繰延税金負債合計	△190,150	△349,609
繰延税金資産（負債）の純額	97,297百万円	△70,372百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	38.0 %
評価性引当額の増減	△9.6	△24.6
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	△2.5	△3.4
連結子会社との税率差異	△4.8	△6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正	3.1	—
その他	△1.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0 %	3.2 %

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社みずほコーポレート銀行(以下、「当行」という)の連結子会社であるみずほ証券株式会社と当行の親会社の連結子会社であるみずほインベスターズ証券株式会社は、平成24年5月15日付合併契約に基づき、平成25年1月4日付で合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合当事企業の名称	みずほ証券株式会社	みずほインベスターズ証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業	金融商品取引業

②企業結合日

平成25年1月4日

③企業結合の法的形式

みずほ証券株式会社を存続会社とし、みずほインベスターズ証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業名称

みずほ証券株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、みずほフィナンシャルグループにおける総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的に合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しております。

なお、従来当行グループに属していた旧みずほ証券は旧みずほインベスターズ証券と平成25年1月に合併、新みずほ証券として発足しております。

[みずほコーポレート銀行①]

みずほコーポレート銀行は、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っております。

(国内部門②)

国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザリー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しております。

(国際部門③)

海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しております。

(市場部門・その他④)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほ証券グループ⑤]

みずほ証券グループは平成25年1月に旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が合併し発足したみずほ証券及びその子会社により構成され、当行グループにおける投資銀行業務の中核的役割を担い、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しております。

[その他⑥]

みずほ証券グループを除く当行の子会社により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行①				みずほ証券グループ⑤	その他⑥	合計
	国内部門②	国際部門③	市場部門・その他④				
業務粗利益	681,761	302,700	177,200	201,861	143,625	92,270	917,658
経費（除く臨時処理分）	244,869	88,500	60,300	96,069	192,937	27,637	465,444
その他	—	—	—	—	△85	△51,991	△52,077
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	436,892	214,200	116,900	105,792	△49,397	12,640	400,136

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「国内②」、「国際③」、「市場・その他④」の業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の算定方法を変更しております。上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行①				みずほ証券グループ⑤	その他⑥	合計
	国内部門②	国際部門③	市場部門・その他④				
業務粗利益	735,075	298,100	214,300	222,675	227,193	96,673	1,058,942
経費（除く臨時処理分）	241,048	80,000	61,500	99,548	197,133	33,781	471,963
その他	—	—	—	—	13	△50,021	△50,008
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	494,026	218,100	152,800	123,126	30,073	12,870	536,971

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成24年4月より「実質ワンバンク体制」を開始し、セグメント間の収益按分方法等を変更したことに伴い、「国内②」、「国際③」、「市場・その他④」の業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の算定方法を変更しております。

4. 平成25年1月の旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券の合併に伴い、「みずほ証券グループ⑤」には旧みずほ証券の第3四半期までの実績と新みずほ証券の第4四半期の実績を含めて記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	917,658	1,058,942
その他経常収益	38,607	71,472
営業経費	△484,222	△491,935
その他経常費用	△119,373	△280,086
連結損益計算書の経常利益	352,669	358,393

(2) 報告セグメントの業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメント計	400,136	536,971
経費（臨時処理分）	△18,777	△19,972
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	△20,299	△147,746
株式等関係損益	△46,138	△85,816
特別損益	75,898	△29,807
その他	37,749	74,957
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	428,567	328,586

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
891,289	135,349	137,871	186,410	1,350,920

(注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行（海外店を除く）及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
120,091	5,986	5,159	6,043	137,281

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
954,672	208,317	136,735	247,968	1,547,693

(注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行（海外店を除く）及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
124,983	6,484	2,999	7,546	142,014

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行①			みずほ証券グループ⑤	その他⑥	合計	
	国内部門②	国際部門③	市場部門・その他④				
減損損失	243	—	—	243	1,137	—	1,381

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行①			みずほ証券グループ⑤	その他⑥	合計	
	国内部門②	国際部門③	市場部門・その他④				
減損損失	1,600	—	—	1,600	1,737	0	3,338

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行①			みずほ証券グループ⑤	その他⑥	合計	
	国内部門②	国際部門③	市場部門・その他④				
当期償却額	—	—	—	—	184	—	184
当期末残高	—	—	—	—	1,658	—	1,658

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行①			みずほ証券グループ⑤	その他⑥	合計	
	国内部門②	国際部門③	市場部門・その他④				
当期償却額	—	—	—	—	217	—	217
当期末残高	—	—	—	—	1,742	—	1,742

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

証券子会社の完全子会社化に伴い、[その他⑥]において89,100百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

証券合併に伴い、[その他⑥]において11,742百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)				
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業務	—	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	2	コール資金の取入れ	8,550,000 (※1)	コールマネー及び売渡手形	8,550,000

(※1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)				
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業務	—	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	3	コール資金の取入れ	9,800,000 (※1)	コールマネー及び売渡手形	9,800,000

(※1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	216,544.16	254,226.60
1株当たり当期純利益金額	円	17,389.87	16,091.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	17,389.84	16,091.16

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	4,732,660	5,359,529
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,235,131	1,253,369
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
うち少数株主持分	百万円	1,235,126	1,253,365
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,497,528	4,106,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	16,151	16,151

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	280,873	259,898
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	280,873	259,897
普通株式の期中平均株式数	千株	16,151	16,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	0	0
うち優先株式	千株	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————	—————

(重要な後発事象)

株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、平成25年3月29日開催の取締役会及び株主総会において、当行の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）の全株式を、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）に対して現物配当として交付することを決議し、平成25年4月1日付で実施しました結果、みずほ証券はみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社になりました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	直接出資親会社	直接出資子会社
結合当事企業の名称	みずほフィナンシャルグループ	みずほ証券
事業の内容	金融持株会社	金融商品取引業

② 企業結合日

平成25年4月1日 現物配当日

③ 企業結合の法的形式

みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行及び株式会社みずほ銀行が、それぞれの所有するみずほ証券の全株式を、みずほフィナンシャルグループに対して現物配当として交付する方法により行うものです。

④ 取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」は、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとしての特徴と優位性を活かすとともに、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行う事を目的として、「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券会社）」への移行と併せ、新たなグループ資本ストラクチャーと新たなグループ運営体制への移行、グループガバナンスの強化を図り、最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築することを目指しております。その一環として、みずほフィナンシャルグループが連結対象子会社であるみずほ証券を直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）に基づき処理しており、みずほ証券とみずほ証券の連結子会社が当行の連結の範囲から除外されます。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	普通社債 (注) 1, 4, 5	平成16年2月～ 平成25年3月	3,111,654 (1,508,595千米ドル) (5,000千ユーロ)	3,316,503 [589,600] (5,494,286千米ドル)	0.00～3.88	なし	平成25年4月～ 平成55年2月
	短期社債 (注) 4	平成25年1月～ 平成25年3月	97,400	40,000 [40,000]	0.07～0.11	なし	平成25年4月～ 平成25年5月
※1	普通社債 (注) 2, 5	平成7年7月～ 平成24年5月	90,342 (20,000千米ドル)	58,600	1.30～3.90	なし	平成31年1月～
※2	普通社債 (注) 2, 4, 5	平成14年9月～ 平成25年3月	579,773 (114,838千米ドル) (1,740千豪ドル)	574,518 [82,071] (101,560千米ドル) (7,370千豪ドル) (99,971千ユーロ) (997,942千人民元)	0.00～17.68	なし	平成25年4月～ 平成55年3月
※3	短期社債 (注) 3, 4	平成24年10月～ 平成25年3月	333,300	312,400 [312,400]	0.09～0.14	なし	平成25年4月～ 平成26年3月
合計	—	—	4,212,470	4,302,021	—	—	—

(注) 1. 「普通社債」には、ユーロ円建社債（当期末残高108,600百万円）等が含まれております。

2. ※1及び※2は、以下の連結子会社が発行した普通社債をまとめて記載しております。

	連結子会社名
※1	Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.
※2	みずほ証券株式会社、Mizuho International plc、AARDVARK ABS CDO 2007-1、瑞穂実業銀行（中国）有限公司

3. ※3は、みずほ証券株式会社が発行した短期社債であります。

4. 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

5. 発行した社債のうち外貨建のものについては、() 内に原通貨額を表示しております。

6. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,024,071	630,418	532,925	601,857	762,728

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7,834,513	3,036,265	1.00	—
リース債務	1,065	3,111	2.25	平成25年4月～ 平成31年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,375,942	418,756	426,885	66,297	70,840
リース債務 (百万円)	717	524	462	430	401

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況

は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	362,694	472,718	0.26	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) **【その他】**

該当ありません。